

令和4年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	公益財団法人福島県産業振興センター
所管部局	商工労働部
担当課	経営金融課

《評価資料》

1	公社等点検評価表	-----	1
2	付表1 (概要)	-----	2-1
3	付表2 (実施事業)	-----	3-1
4	付表3 (経営状況)	-----	4-1
5	付表4 (経営分析等)	-----	5-1
6	付表5 (組織人員体制)	-----	6-1
7	付表6 (県関与の状況)	-----	7-1
8	別紙1 (県の財政的関与 (支援) の内訳)	-----	8-1
9	別紙2 (役員等の状況)	-----	9-1

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2）の評価

(1) 中期計画に掲げる5本の柱とその評価（付表2の事業目標とその実績）

中期事業計画（令和元年度～令和3年度）に掲げる基本目標「震災からの復興と新たな時代を担う産業の展開による活力ある『ふくしま』の実現」に向けて、以下の①～⑤の5本の柱に基づき事業を実施した。

① 新たな産業の創出・新分野進出支援

事業可能性調査⇒研究開発・製品試作⇒販路開拓⇒事業化など、対象企業の各ステージに応じた一体的な支援を行うことにより、新分野進出及び新しい産業の創出促進を支援した。

ア 再生可能エネルギー産業集積・育成事業

(ア) エネルギー・エージェンシーふくしまの運営（付表2 NO.1）

本県が「再生可能エネルギー先駆けの地」を目指して、再生可能エネルギー関連産業分野において企業数、雇用者数、生産額等を日本のトップクラスに押し上げるために、エネルギー・エージェンシーふくしまが核となってネットワークの構築、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開を総合的・一体的に支援した。

・研究会・分科会の開催状況

研究会全体会2回 企画運営委員会1回

分科会 太陽光分科会3回、風力分科会3回（風車メーカーとのマッチングを含む）、バイオマス分科会3回、エネルギーネットワーク分科会2回、水素分科会3回（水素関連メーカーとのマッチングを含む）

・再エネ関連産業新規参入企業の発掘

7社が新規参入の可能性ありと判断され、継続支援を行っていくこととした。

・再エネ人材育成伴走支援

6社に対して、各企業が有する課題に応じた研修や技術指導について伴走支援を行った。

・事業化ワーキンググループの設置 6グループ（令和3年度に活動したもの）

・事業化支援 14社を選定し、市場ニーズの把握や販路拡大などを支援した。

・首都圏展示会 第16回再生可能エネルギー世界展示会&フォーラム

出展者 エネルギー・エージェンシーふくしま

第18回スマートエネルギーウィーク2022

出展者 県内9企業・団体

・海外展示会 HUSUM Wind 2021

出展者 県内3企業・団体

E-World energy & water 2022

新型コロナウイルス感染拡大により開催延期となったため、出展をキャンセルした。

(イ)「第10回ふくしま再生可能エネルギー産業フェア（REIF ふくしま2021）」の開催（付表2 NO.2）

新型コロナウイルス感染拡大のため、展示会・商談については中止となった。

セミナーについては、2月24日～3月31日の間オンライン配信を実施した。

(ウ) 風力メンテナンス拠点化事業（付表2 NO.3）

本県に風力メンテナンス拠点を構築するために、協議会（拠点化検討協議会：2回、推進協議会：2回）を開催した。また、拠点化に向けたプロジェクトとし

て、人材育成のうち基礎教育の分野について関係機関と研修の内容を検討し、テクノアカデミー浜の生徒及び一般社会人を対象とした基礎講座を開催したほか、国内の風力先進地の取組状況について調査を実施した。

(エ) 被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業に係るプロジェクト支援業務（付表2 NO.4）

東日本大震災の被災地（本県15市町村）に所在する企業に対して、国立研究開発法人産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所が実施してきた技術支援に加え、被災地企業等がこれまでの成果である技術シーズを結集した、再生可能エネルギー関連製品の事業化を推進するに当たって必要となる、知的財産や標準化戦略などのアドバイス、事業化に向けた中長期的な事業計画の策定支援を実施した。

- ・コンソーシアム型10件
- ・個別型3件

(オ) 福島県海外連携交流事業（付表2 NO.5）

再生可能エネルギー関連企業の育成・集積を推進するためには、海外先進地の知見や技術の吸収、福島発の技術・製品の輸出を実現することも必要であることから、県が連携覚書を締結している海外の企業等を招聘し、先進的な技術・製品の情報提供や企業間連携に向けたマッチングの機会を創出する計画であった。しかしながら、新型コロナウイルスの影響で招聘ができなかったことから、これに代わる事業として海外企業を紹介する動画コンテンツの制作、動画コンテンツの字幕またはナレーションの日本語への翻訳、企業間マッチングの通訳を実施した。

(カ) 風力発電の維持管理等の技術開発・人材育成拠点の形成に係る海外のO&M改善技術に関する調査研究事業（付表2 NO.6）

海外風力発電に関するO&M改善技術、特に、風車フィールド試験場や風洞試験場を活用して研究されている技術について、海外の大学や研究機関等65カ所に対してヒアリングを行い、技術開発・人材育成拠点に関する海外の実情について調査を実施した。

イ 競争的研究資金獲得支援事業（付表2 NO.7）

国等の公募型研究開発事業の活用など産学官による緊密な連携の下、新たな産業の集積と育成に取り組むとともに、既存産業の高度化に向けた中小企業等の意欲的・創造的な活動や研究開発を支援した。

- ・相談件数117件（目標100件）
うち外部資金獲得を目指す研究開発等支援件数15件（目標10件）

ウ 地域課題解決型起業支援事業（付表2 NO.8）

「社会性」「事業性」「必要性」の観点を持って、地域の課題解決に資する社会的事業を支援するため、新たに起業する際に必要な経費の一部を補助した。また、専門的な知識やノウハウを持つ「起業サポーター」を補助対象者に派遣し、伴走支援を実施した。

- ・助成件数31件

エ 産業財産権出願経費等育成事業（付表2 NO.9）

県内に事業所を有する中小企業等が戦略性のある研究開発を行い、その成果に係る知的財産についての権利化を促進するため、国内外に産業財産権の出願・取得等に係る経費を助成した。

- ・特許等調査・出願経費助成 応募件数27件（目標25件）
採択件数25件（目標20件）
- ・中小企業等外国出願支援 応募件数6件（目標7件）
採択件数4件（目標5件）

オ ふくしま産業応援ファンド事業、新製品・新技術開発促進事業（付表2 NO.10）

県内の中小企業の新製品・新技術及びその構想について、市場調査、事業可能性調査及び開発並びに販路開拓について支援することにより、新産業の創造、新規市場の開拓、未開拓市場への参入等を促進した。

- ・製品開発・事業化推進経費助成事業

応募件数 22件 交付決定件数 8件 交付決定額 19,606千円
事業化件数 5件 (目標 5件)

- ・中小企業育成支援事業
支援を受けた者からの肯定的な評価 100% (目標 90%以上)

【事業の評価】

再生可能エネルギー産業の推進母体として、昨年に引き続き、エネルギー・エージェンシーふくしまを運営した。各研究会・分科会の開催、首都圏展示会、再エネ人材育成のための伴走支援、大型風車・水素関連メーカーとのマッチングなどによる取引拡大等に向けた一体的な支援を行った。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一部海外展示会の出展や、10回目となるふくしま再生可能エネルギー産業フェアの展示・商談が中止となった。

ファンド事業においては、事業化件数が5件となり目標を達成した。

② 経営課題へのワンストップ総合支援

中小企業における経営改善のための財務分析や収益力改善計画策定、IT活用法、労務管理などの経営課題解決を図るため、コーディネーターによる経営相談や、さらに踏み込んだ専門家派遣による支援を行った。また、企業の中核となる人材確保の支援や、事業承継に係る支援、新型コロナウイルス感染症拡大に対する相談窓口の設置など、県内中小企業に対し実効的な支援を行った。

さらには、被災した県内事業者の事業再開や事業再生を支援するため、各種アドバイス、事業計画策定支援、また、既往再建買取支援先のエグジットへ向けてのフォローアップなど幅広い相談にも対応した。

ア コンサルティングサービス事業 (付表2 NO.11)

- ・相談件数 676件
- ・専門家派遣 149回
(うち中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業分 12回)
- ・支援を受けた者からの肯定的評価 100% (目標 90%以上)

イ よろず支援拠点事業 (付表2 NO.13)

- ・相談対応件数 7,300件 ・課題解決件数 296件
- ・支援を受けた者からの肯定的評価 90% (目標 90%以上)

ウ 事業承継・引継ぎ支援事業 (付表2 NO.14)

- ・相談件数 254件 (親族内承継 107件、第三者・従業員承継 147件)
- ・成約件数 38件 (親族内承継 20件、第三者・従業員承継 18件)

エ 事業承継支援人材育成事業 (付表2 NO.15)

- ・中小企業支援担当者育成研修会開催 1回
- ・事業承継税制等支援者養成研修会開催 4回

オ プロフェッショナル人材戦略拠点事業 (付表2 NO.16)

- ・相談件数 292件 ・地域協議会開催数 4回
- ・セミナー開催数 4回 (参加人数 139名)

カ 中小企業再生支援等事業

(ア) 中小企業再生支援事業 (付表2 NO.17)

- ・相談件数 33件 (うち特例リスケ 21件)
- ・再生計画完了件数 22件 (うち特例リスケ 14件)

(イ) 産業復興相談センター事業 (付表2 NO.19)

- ・相談実企業数 34先 (相談延べ件数 34件)
- ・令和3年度エグジット件数 6件

【事業の評価】

福島県経営支援プラザに配した窓口専門スタッフのきめ細やかな対応や、経営課題に適した専門家を選定・派遣することにより、コンサルティングサービス事業では支援を受けた者からの肯定的評価が100%と高い評価を得られた。

よろず支援拠点事業では、支援を受けた者からの肯定的評価が90%と目標を達成

し、相談対応件数や課題解決件数も前年度を上回る結果となった。

事業承継・引継ぎ支援事業では、令和3年度から、プッシュ型事業承継高度化事業が統合され、従来の第三者・従業員承継に加え、親族内承継についての相談にも対応している。第三者・従業員承継の相談は、147件となり前年度を下回った。

中小企業再生支援等事業では、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症特例リスケジュールの計画策定支援を実施しているが、コロナ対応特別貸付の利用が増加したことにより、特例リスケジュールの相談は減少した。

③ より確かな経営基盤強化への支援

機械貸与事業の実施、県内企業の受注機会拡大のための商談会の開催などを通じて、県内中小企業等の経営基盤の強化を支援した。

さらに、被災事業者の施設・設備の整備や事業継続・再開のための資金貸付事業を実施した。

ア 設備投資支援事業（付表2 NO.21,22,23）

中小企業等の経営基盤強化に必要な設備の貸与を行った。

なお、設備資金貸付及び設備貸与事業については、平成26年度をもって、新規貸付は終了しており、債権管理を行った。

- ・機械貸与事業 決定件数7件（目標30件）
貸付額 53,612千円
（令和3年度末残高101件、578,458千円）
未収債権比率15.0%（目標10.0%）
- ・設備資金貸付事業 債権件数1件 債権残高6,757千円
- ・設備貸与事業 債権件数7件 債権残高22,176千円

イ 下請振興事業（付表2 NO.24）

県内中小企業の取引拡大・販路拡大を図るため、県内・隣接県及び関東地区等の発注企業開拓、広域商談会を開催した。

また、輸送用機械関連産業集積のため、関連企業等によるネットワーク形成（福島県輸送用機械関連産業協議会）や技術向上等の支援、東北・北海道・新潟の8道県合同による特定自動車メーカーとの展示商談会等を行った。

- ・受発注取引あっせん 969件（目標1,500件）
- ・受発注あっせん成立 88件（目標93件）

ウ 上海拠点運営事業（付表2 NO.25）

県内企業のビジネス支援、中国人観光客の誘致や県産品の販路拡大、上海定期路線の再開要望等を行った。

- ・上海事務所への来訪者数135名（うちミッション団0名）
- ・便宜供与（仲介・あっせん等）84件

エ 被災中小企業施設・設備整備支援事業

（ア）東日本大震災関連（付表2 NO.26）

東日本大震災により被害を受けた中小企業者等が、施設・設備の整備に必要な資金の貸付を行った。また、令和3年6月より、令和3年福島県沖地震の被害を受けた中小企業者等を対象に加えた。

- ・貸付決定件数累計210件 貸付決定金額累計7,216,899千円

（イ）令和元年台風第19号等関連（付表2 NO.27）

令和元年台風第19号等で被害を受けた中小企業者等が、施設・設備の整備に必要な資金の貸付を行った。令和2年8月から事業を開始した。

- ・貸付決定件数累計4件 貸付決定金額累計53,800千円

オ 原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付事業（付表2 NO.28）

・原子力発電所事故の被災区域から移転を余儀なくされた警戒区域等に事業所を有する中小企業等が、福島県内の移転先において事業を継続・再開するための資金を貸し付けた。

- 貸付決定件数累計567件 貸付決定金額累計11,985,790千円

・原子力発電所事故の被災区域で、旧緊急時避難準備区域等が解除されたことにより、当該区域に事業所を有する中小企業等に対し、当該区域内にて事業を継続・

再開する資金を貸し付けた。

貸付決定件数累計 356 件 貸付決定金額累計 3,600,146 千円

- ・被災 12 市町村に事業所を有し、福島県原子力被災事業者事業再開等支援補助金の交付を受けて、県内、県外において事業を再開・展開する中小企業等に対して必要な資金を貸し付けた。

貸付決定件数累計 18 件 貸付決定金額累計 135,101 千円

カ 利子補給事業

(ア) 被災中小企業災害復旧資金利子補給助成事業 (付表 2 NO.29)

(株)日本政策金融公庫及び(株)商工組合中央金庫が行う、東日本大震災復興特別貸付により借入を行う中小企業者のうち、地震・津波等により事業所が全壊・流失した中小企業者や、「警戒区域」、「計画的避難区域」、「緊急時避難準備区域」として公示されたことがある区域内の中小企業者等を対象として、支払利子に係る助成を行った。

・利子補給件数 116 件 交付額 539 千円

(イ) 新型コロナウイルス対策利子補給支援事業 (付表 2 NO.30)

福島県が創設した中小企業制度資金「新型コロナウイルス対策特別資金(実質無利子型)」の融資を受けた中小企業者を対象として、当初3年間の約定利子を補助する県の利子補給金について、交付申請書の受付や要件確認、書類審査等を実施した。

・受付件数 42,299 件

キ 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金管理事業 (付表 2 NO.31)

原子力災害により被害を受けた避難指示区域において、工場・店舗等を新增設する企業及び共同の商業施設を整備する自治体・民間事業者等に対し、その経費の一部を補助した。

令和3年度中に公募のもの

- ・製造サービス業等立地支援 採択件数 19 件 交付決定 2 件
- ・地域経済効果立地支援 採択件数 3 件 交付決定 0 件

【事業の評価】

設備投資支援事業については、制度 PR を積極的に行ったが、件数、貸付額共に前年度を下回った。災害等の頻発により本制度よりも有利な補助金や制度資金が豊富にあり、資金調達が容易になったことも一因であると分析しており、令和4年度の案件から料率などを改正し、利用促進を図っていく。

下請振興事業については、複数の自動車メーカーとの商談会の開催や、企業訪問による案件の掘り起こしなど、取引先拡大に向けた支援を行った。前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大により、商談会の非対面化などが影響しあっせん件数は減少した。また、前年度のあっせん件数が減っていることで、本年度の成立件数も減少したものと考えられる。

上海拠点運営事業では、現地での商談会やイベントへの参加、SNS 等を活用し県産品やアフターコロナに向けた県内観光資源などの PR を行った。

④ 変革の時代を乗り越える人材育成・確保支援

次世代を担う経営者や製造技術者を対象に、企業の経営課題に対応したセミナーや研修を開催することで、本県産業の復興を担い、変化する社会情勢に柔軟に対応できる人材の育成を支援した。

また、将来に向けた労働力確保について関心が高まっている外国人材の雇用などに対応する相談窓口を設置し、課題解決に向けた支援を行った。

ア 経営力育成講座 (付表 2 NO.32 イ)

- ・組織活性化 2 回 参加 9 名
- ・人事給与体系の構築 2 回 参加 27 名
- ・人材定着のための採用・育成 2 回 参加 16 名
- ・中間管理職のレベルアップ講座 2 回 参加 33 名
- ・IT を活用した広告宣伝 蔓延防止等重点措置のため中止

- ・受講者からの肯定的評価 94.1% (目標90%以上)
- イ 経営実践セミナー (付表2 NO.32ウ)
 - ・製造業新入社員セミナー 1回 参加23名
 - ・5Sセミナー 1回 参加14名
 - ・5S実践工場見学 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
 - ・受講者からの肯定的評価 96.6% (目標90%以上)
- ウ ICT活用セミナー (付表2 NO.32エ)
 - ・Society5.0に向けた中小製造業のシステム構築 4名
 - ・受講者からの肯定的評価 100% (目標90%以上)
- エ 製造中核人材育成セミナー (付表2 NO.32オ)
 - ・技術研修 7回 参加91名
 - ・ISO研修 8回 参加139名
 - ・一般研修 2回 参加31名
 - ・受講者からの肯定的評価 94.2% (目標90%以上)
- オ 外国人雇用相談窓口運営事業 (付表2 NO.33)
 - ・相談件数18件
 - ・セミナー開催 3回

【事業の評価】

経営力育成講座として実施した講座のアンケートでは、受講生から「満足できた」「理解できた」との肯定的評価が94.1%となり、高い評価を得た。

また、自己財源により経営実践セミナーを開催し、製造業に入社して1～2年目程度の新入社員に対し品質管理や労働安全衛生などの講義を行った。また、5S工場見学会中止の代わりに5Sセミナーでは5S実践企業の事例発表を行い、受講者の肯定的評価が96.6%と高い満足度を得た。

ICT活用セミナーでは、IoTやAI等を活用した中小製造業の生産性向上や、社内システム構築についてのノウハウや事例を提供することができ、受講者からの肯定的評価が100%となり目標の90%を上回った。

製造中核人材育成セミナーでは、専門的なコースにて製造業における中核的な役割を担う人材の養成研修を実施した。新型コロナウイルス感染症対策のため定員を制限したため、前年度よりも参加者数が減少した。受講者からの肯定的な評価は94.2%となり目標の90%を上回った。

外国人材雇用相談窓口事業では、オンラインでセミナーを開催し、外国人材雇用制度や人材育成などについての情報を提供することができた。

⑤ 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

公の施設の管理運営による展示商談会や講演会、各種イベント等の開催を通じて、県民及び県内企業の情報・技術・文化等の多様な交流の促進、また、不断にサービス水準の向上に努めることにより、施設の利用促進を図った。

ア 福島県産業交流館管理運営事業 (付表2 NO.34)

指定管理者として、施設及び設備の適切な維持管理を行うとともに、イベント・会議等の主催者に体する貸出及び利用料金の請求・徴収業務を行った。

また、ホームページやSNSを活用した情報発信や衛生施設の充実による利便性向上、施設周辺の美化活動による地域貢献を図った。

- ・施設稼働率 多目的展示ホール 実績24.1% (目標50.9%)
(面積換算) コンベンションホール 実績48.2% (目標74.4%)

イ コラッセふくしま管理運営事業 (付表2 NO.35)

指定管理者として施設・設備の提供、管理及び使用料徴収業務を行うとともに、地域経済活性化のための賑わいスペース活用による市民参加型・産業振興型イベントの定着化を支援した。

- ・施設稼働率 福島県中小企業振興館 実績32.3% (工事除く40.2%)
(面積換算) (目標61.3%)
- 福島市産業交流プラザ 実績49.5% (工事除く54.0%)

(目標 69.9%)

【事業の評価】

前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントや会議はキャンセルが相次いだ。来場者を限定したイベントなどは開催されたことから、福島県産業交流館の稼働率は前年度を上回ったものの目標値には達しなかった。

コラッセふくしまでは、新型コロナウイルス感染症拡大による利用自粛の動きに加え、東京2020オリンピック・パラリンピックでの利用に備えて、令和3年2月福島県沖地震による被害の修繕工事を集中実施したことで貸出不可期間が長期化した結果、稼働率は前年度を下回り目標値には達しなかった。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

(1) 環境変化・住民ニーズの把握方法

① サービス利用者の声の反映

- ・コンサルティングサービス事業利用企業への満足度アンケート調査（年1回）
- ・貸与・貸付制度利用企業へのアンケート調査（年1回）
- ・各種セミナー参加者のアンケート調査（開催の都度）
- ・コラッセ会議室利用者へのアンケート調査（年1回）

② 企業動向の把握

- ・事業継承に関するアンケート調査（年1回）
- ・「女性若者向け創業補助金」及び「地域課題解決型企業支援事業補助金」過去3年間の採択者に対するアンケート調査（年1回）
- ・過去3年間の専門家派遣実施企業への現況調査（年1回）
- ・プロフェッショナル人材の活用に関するアンケート調査（年1回）
- ・発注企業調査（年1回）
- ・下請取引状況調査（年1回）
- ・県内主要企業発注動向調査（年1回）
- ・県内企業動向把握分析調査（年4回）
- ・景気動向調査（年4回）

③ 外部有識者等からの意見の反映

- ・技術支援部業務懇談会（コロナのため中止 通常年1回）
- ・再生可能エネルギー関連産業推進研究会・分科会（年17回）
- ・ふくしま風力メンテナンス拠点化・推進協議会（年4回）
- ・プロフェッショナル人材戦略拠点地域協議会（年4回）
- ・中小企業再生支援協議会（年1回）
- ・輸送用機械関連産業協議会（年1回）
- ・設備支援審査委員会（月1回）
- ・原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金貸付金」事業審査委員会（月1回）
- ・被災中小企業施設・設備整備支援事業審査委員会（月1回）
- ・ふくしま産業応援ファンド事業審査委員会（年3回）
- ・特許出願経費等助成事業選定委員会（年3回）
- ・中小企業外国出願支援事業選定委員会（年1回）
- ・地域課題解決型起業支援補助金審査委員会（年2回）

(2) 将来の方向性等

センターは公益財団法人として、「県内中小企業等の経営基盤の強化、経営の革新、創業の促進、技術の高度化、科学技術の振興を支援する事業等とともに、公の施設の管理運営及び交流促進に関する事業を行うことで、福島県の産業の発展に寄与すること」を目的としている。

この目的を達成するため、マネジメントサイクルによる点検と評価を行うことで、センターに求められる役割を適時適切に把握しながら、変化する社会情勢に柔軟に対応した事業の推進を図っていく。特に、中小企業の経営課題が複雑・多様化している中で、商工団体等の関係機関との連携は不可欠となっている。事業者に寄り添った支援が行われるよう関係機関との連携にも一層力を入れる。併せて、プロパー職員についても、自

己啓発活動への助成や中小企業診断士養成課程への職員派遣などにより、職員の資質向上に継続して取り組む。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

(1) 収支のバランスについて

当センターの収入は、国や県等からの補助金、受託金、指定管理料、基金等の運用益、貸与事業の割賦販売及びリース取引の収入等である。前年度に引き続き、コロナ禍において事業遂行に制約があったものの、概ね予算の範囲内で事業を実施しており、収支バランスは維持できている。なお、産業交流館の運営においては、利用者数が減少したことにより利用料収入が大幅に減少したが、県からの補填によりカバーできている。

①令和3年度決算において、当期収支差額（当期経常増減額）はマイナス101,427千円となっている。主な要因は、原子力特別資金貸付事業と被災中小企業施設・設備整備事業によるものである。この2事業では、費用超過分の運用益を将来県への返還に備えて費用計上（固定負債の返還準備金繰入）している。

令和3年度の原子力特別資金貸付事業では、経常収益399,199千円に加え、貸倒引当金戻入益が経常外収益で67,821千円あったため、収益は467,020千円となった。経常費用は38,396千円であったため、428,624千円が運用益の費用超過部分となる。超過分を返還準備金繰入として費用計上した結果、当期経常増減額は399,199千円－38,396千円－428,624千円＝マイナス67,821千円となる。同様に、被災中小企業施設・設備整備事業においても、当期経常増減額がマイナス28,266千円となっている。これが全体の収支差額がマイナスになっている主な要因であり、実質的にセンターの資産が毀損しているわけではない。

②基金等の運用益収入は、国の金利政策に伴い低金利の状態が続いており、運用益も減少していくことが予想される。国債や地方債など安全資産での運用を原則とし、運用期間などに配慮しながら有利な運用となるよう適正に管理していく。

③経済状況の変化を見極めながら、貸付先に対する債権管理を強化し、貸倒損失の低減に努める。

(2) 新たな事業への取組と評価

①海外の風力発電に関するO&M（オペレーションとメンテナンス）改善技術について、海外の大学や研究機関等65カ所にヒアリングを行い、技術開発・人材育成拠点に関する海外の実情について調査を実施した。各機関のO&M改善技術に関する研究テーマを整理することで、産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所が各機関との連携を検討する際の基礎データが得られた。連携が進むことにより、O&M改善技術の更なる発展が期待できる。

②事業承継の相談対応ができる人材を育成し、支援体制の強化を図るため、商工団体や金融機関等の中小企業支援担当者、税理士向けに事業承継の研修を実施した。特に、事業承継に係る税制についての理解を深めることができ、相談対応の円滑化が期待される。

(3) 経費節減策や業務効率化の取組と評価

- ・従来どおり、複数業者からの見積もりを徴収するなど、不断の経費節減を実施した。
- ・各拠点で発注していた消耗品を、一括発注とすることで経費節減に取り組んだ。
- ・電子決裁機能の利用を促進し、ペーパーレス化を進めた。
- ・会計システムを増設し、各拠点で作業ができるよう効率化を図った。

2 サービス向上策の評価

(1) 産業交流館

①サービス水準向上のための取組

- ・新型コロナウイルス感染症の流行に際し、職員間での感染防止に努めることはもと

より、国・県の取扱と業界ガイドラインを参考として「施設利用上の留意点」を定め、利用者によるその遵守を要請し、催事での感染防止を目指した。結果として、クラスターの発生等はなかった。

- ・令和3年2月の福島県沖地震に伴う災害復旧工事に合わせて照明の一部をLED化し、今まで以上に明るい空間を提供できるようになった。
- ・駐車場のカラーコーン、屋内のパーティション・ロープを更新し、床面の一部のタイルカーペットを張り替えた。施設の老朽化に伴うイメージ低下の改善を図った。
- ・新型コロナウイルス感染症の流行を契機に一般化した会議等のオンライン開催に対して、それを容易に、安全に実現するためのネットワーク設備の導入を設置者に働きかけた。令和4年度に導入の見込みとなっている。

②施設利用者（主催者）の増加のための取組

- ・災害復旧工事完了による全館再開時（10月）に、過去に当館を利用したりピーター等を訪問し、ノベルティ・グッズも使いながら、再度の利用を働きかけた。
- ・郡山コンベンションビューローに参画し、ビューローとして首都圏の学会や協会等の事務局を訪問し、誘致活動を行った。

③施設利用者（来館者）の増加のための取組

- ・公共的団体等が子どもの絵等の作品を展示するための会場として、館内の公共スペースを貸し出した。関係者が来館し、作品を鑑賞する姿が見られた。
- ・催事をより広く知らせるため、朝刊（民報・民友を交互に）へのイベント情報の折込広告を企画、調整した。令和4年度からスタートし、これにより県民の目に触れる機会が増加する。

(2) コラッセふくしま

- 多目的ホールの音響、映像機器等の修繕、更新を行い利便性向上に取り組んだ。
- 利用者に対するアンケート調査の結果、職員の対応について「満足」「やや満足」との回答が93.9%と高い評価を得た。
- 「コロナ収束後」も見据え、市観光コンベンション推進室、近隣施設等と連携してコンベンション誘致等にかかる情報交換を行った。
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止策として以下の対応を継続実施した。
 - ・国、県等の指針に準じて利用に係るガイドラインを作成及び適宜見直しを行い、利用者による内容の徹底を促した。
 - ・感染症予防の観点から施設内備品を整備し、安心・安全に利用いただく環境を整備した。（館内各フロアにアルコール消毒液、非接触型温度計、講演者等用飛沫防止パネル、サーキュレーターによる換気の徹底）
 - ・利用後の清掃及び除菌作業を徹底した（テーブル、椅子、マイク、ドアノブ、電気スイッチ、手すり等）。マスクの着用等について部屋毎に注意喚起内容を掲示等、受付及び打合せスペースに対面時飛沫対策として、飛沫防止パネルを設置。
 - ・主催者向けFree Wi-Fi環境を整備し、コロナ禍でのオンライン会議の活用（密集を防ぐため、会議等参加人数の減に寄与）を促進した。
- 毎月定例の打合せを行い、担当者間で情報共有を行うとともに、サービス向上に向けた業務改善等についても取り組んだ。
 - ・参考レイアウトをホームページ上に掲載し、利用打合せ時間の短縮を図った。
 - ・スクリーンや吊りバトン、貸出備品等の詳細寸法資料を写真付きで整備した。
 - ・来訪できないお客様に対し、オンラインでの利用打合せが対応可能な環境を整備した。
- 東京2020オープニングラウンドのアクレディテーションカードセンター・食事会場などとして施設を貸し出し、県や大会組織委員会と事前段階から綿密な調整を重ねながら、大会成功に貢献した。特に、大会期間中は施設管理課職員だけでなく、産業振興センター内の他部署の職員の応援体制を敷きながら、大会が円滑に運営できるよう取り組んだ。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点 1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

- ・公益財団法人福島県産業振興センターは、中小企業支援法における中小企業支援機関であり、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律における本県唯一の中核的支援機関として、各種事業の展開をしている。中期事業計画を策定し、国、県と連携しながら、県内中小企業のニーズに対応したサービスの提供と合理的な運営に努めている。
- ・中期事業計画には、基本理念、基本目標、経営方針、活動計画等を規定し、事業ごとに成果目標を定めるとともに、法令遵守やマネジメントサイクルも規定し、適切に自己評価を実施している。
- ・利用者等へのアンケートを実施し、課題やニーズを把握して、サービス利用者の声を事業に反映している。その結果、利用者アンケートによる肯定的評価は目標値を上回っている。
- ・公益法人会計基準（平成 20 年基準）により財務諸表を作成し、適切な財務の把握を行っている。
- ・実施事業は、国、県と連携した産業振興支援施策であり、公益財団法人の公益事業として位置付けられるものである。
- ・国、県及び各商工団体と連携し、県内中小企業を取り巻く環境の変化に対応した新規事業に取り組むなど、中小企業支援を強化しており、中核的な支援機関としての機能を果たしている

＜実施事業の評価＞

○新たな産業の創出・新分野進出支援

・エネルギーエージェンシーふくしまの運営については、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積に向けて、県内企業のネットワークの構築から、新規参入、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開まで一体的に支援するものであり、当団体の目標に適合している。

・第 10 回福島県再生可能エネルギー産業フェア（REIFふくしま 2021）の開催について、令和 3 年度は、コロナ感染拡大に伴い、オンライン配信のみでの開催となってしまったが、これまで海外を含む県内外の出展者に対して、情報の発信や商談・交流の場を提供してきており、本県再生可能エネルギー産業の集積・育成を図るための重要なイベントとして位置付けられている。

・風力メンテナンス拠点化事業については、風力メンテナンスの拠点化に向けて検討する協議会を計 4 回開催するなど、風力発電事業者、風車メーカー、県内企業、関係機関が相互に連携しながら、プロジェクトの検討・実施が適切に行われている。

・福島県海外連携交流事業（有望企業等招聘事業：再生可能エネルギー関連企業）については、コロナウイルスの影響で海外からの招聘はできなかったが、これに代わる事業により、企業間マッチング機会の創出や先進的な海外企業の技術・製品情報提供を行ったことは評価できる。

・福島県産業振興センター技術支援事業運営費補助金については、県内中小企業等の経営基盤の強化、経営の革新、創業の促進、技術の高度化と産業の基盤となる科学技術の振興を支援し、本県産業の発展を図るために実施している事業であり、センターの理念と合致している。

・地域課題解決型起業支援事業費補助金については、社会的課題の解決を目的とした起業を経費・経営面から一体的に支援し、地域の諸課題の解決を通じた地方創生の実現を図るものであり、当団体の基本理念・目標に適合している。今年度は予算増額に伴い、採択者数も増加したが、運営体制は問題なく、スムーズな運営により、県内起業家の発掘・育成に大きく貢献した事業となった。

・特許等調査・出願経費助成事業については、県内中小企業者の特許出願等を支援することで、積極的な知的財産権取得を促すものであり、県内中小企業者にとって有益なものである。

・ふくしま産業応援ファンド事業・新製品・新技術開発促進事業については、県内中小企業の新製品・新技術及びその構想について、市場調査、事業可能性調査及び開発試作を支援す

ることにより、新製品開発、新規市場の開拓、未開拓市場への参入及び販路開拓を促進し、本県産業の活性化や自立的発展を図るものであり、当団体の経営理念等に適合する公益的な事業である。運用も適正であり、県内中小企業にとって有益な事業となっている。

○経営課題へのワンストップ総合支援

・コンサルティングサービス事業は、経営課題の解決にふさわしい専門家の派遣により派遣実施企業からの肯定的評価は、昨年引き続き9割を超え、相談対応件数や課題解決件数も前年度を上回ったことから、県内中小企業振興に寄与したものと評価できる。

○より確かな経営基盤強化への支援

・新型コロナウイルス対策利子補給支援事業については、利子補給交付事業者は2万件超となっており、要件確認、書類審査などの事務量は非常に多くなっている。そうした中で、金融機関への適切な修正指示、特殊事例の県事務局への伺い等を適宜対応しながら円滑な運営を実施しており、県内中小企業者支援に寄与したものと評価できる。

・上海拠点運営業務事業については、現地政府関係者に対して福島県の現状説明を行うなど、中国国内の本県への風評払拭に寄与していると評価できる。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、日本から渡航できない状況の中、中国国内での各種イベントへの参加など本県PRを積極的に行っている。

○公の施設の管理運営による多様な交流の促進

・産業交流館管理運営事業について、令和3年度は、令和3年2月13日に発生した福島県沖地震による休館及び新型コロナウイルス感染症の影響で、来館者数が減少したが、開館再開後の収入を確保するため、過去の利用者へ再利用するよう働きかけたことは評価できる。今後は、コロナ禍前の利用状況となるよう様々な催事の誘致活動が必要である。

・コラッセふくしま管理運営事業について、中小企業振興館部分の会議室利用率については、令和3年福島県沖地震被害箇所の修繕工事等に加え、新型感染症の感染拡大の影響により、貸出不可期間が長期化した結果、稼働率が昨年度実績を下回った。今後も、社会動向を注視しながら、引き続きコロナ禍でも安心・安全に利用できる環境づくりに努めるなど、利用率を維持・向上させていく努力が必要となる。

・福島県ハイテクプラザ(一部)の管理に関する業務については、ハイテクプラザの施設(一部)の貸出を実施する事業であり、センターの設立目的と適合した公益性の高い事業である。サービス水準の向上に不断に努めており、利用者にとって有益な運営を行っている。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

・センターでは、公益法人会計基準に則り、財務諸表を作成し適切な財務の把握を行っている。

・センターは、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律における本県唯一の中核的支援機関として、東日本大震災及び原子力災害の被害を受けた県内中小企業の支援に取り組んでいる。

・巡回訪問や決算書の徴求など貸出先事業者の状況把握に努めており、適切な債権管理を行っていることと評価できる。県も貸付後の状況の把握を適切に行うなどセンターとの連携を密にし、安定的な制度運用が維持できるよう対処していく。

・経費節減については、複数業者からの見積聴取による価格比較の徹底など削減努力が行われている。借入金の繰上償還による支払利息の削減にも取り組むなど節減の努力が伺える。

・収入増加策として、国施策の受託に努めるなど、経営改善の努力が認められる。

・令和3年度は、令和3年2月13日に発生した福島県沖地震による休館及び新型コロナウイルス感染症の影響で、来館者数が減少したが、開館再開後の収入を確保するため、過去の利用者へ再利用するよう働きかけたことは評価できる。コロナ禍前の利用状況となるよう様々な催事の誘致活動が必要である。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況
共通課題1：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況
個別課題：

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点3：課題への対応状況
共通課題1：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況
個別課題：

2 付表1: 公社概要

公社等の名称	公益財団法人福島県産業振興センター					
設立根拠法令	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律					
設立年月日	昭和33年 8月 1日					
代表者職氏名	理事長 松崎 浩司					
事務所の所在地	福島県福島市三河南町1番20号					
ホームページアドレス	https://www.utsukushima.net/					
県所管部・課	商工労働部 経営金融課					
設立目的	県内中小企業等の経営基盤の強化、経営の革新、創業の促進、技術の高度化、科学技術の振興を支援する事業等とともに、公の施設の管理運営及び交流促進に関する事業を行い、もって福島県の産業の発展に寄与することを目的とする。					
経営理念・目標等	本県産業振興の一翼を担う中核的支援機関として、その社会的使命と公益法人であることの自覚のもとに、福島県等と連携を図りながら、常に企業の視点に立ち、そのニーズに対応するため、経済・社会情勢の動きに適応した施策を展開し、本県の産業振興に寄与する。					
資本金・基本金	H22末	H30末	R1末	R2末	R3末	R4末予定
(単位:千円)	1,762,427	1,462,427	1,462,427	1,462,427	1,462,427	1,462,427
県出資額	1,222,999	922,999	922,999	922,999	922,999	922,999
(構成比)	69.4%	63.1%	63.1%	63.1%	63.1%	63.1%
令和3年度末 出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1	(旧)福島県工業技術振興財		514,282		35.2%
	2	いわき市		12,567		0.9%
	3	郡山市		7,079		0.5%
	4	(公財)福島県産業振興センター		5,000		0.3%
5	小名浜石油埠頭(株)		500		0.0%	
主な事業内容 (詳細:付表2)	<ul style="list-style-type: none"> (1) 中小企業の経営資源確保の支援に関する事業 (2) 新事業の創出の支援に関する事業 (3) 設備投資の支援に関する事業 (4) 下請企業の振興に関する事業 (5) 技術の高度化に関する事業 (6) 商工業の人材育成に関する事業 (7) 情報化の促進に関する事業 (8) 商業の活性化に関する事業 (9) 公の施設の管理受託に関する業務 (10) 交流促進に関する業務 (11) その他公益目的を達成するために必要な事業 					

3 付表2:実施事業

1	事業名	エネルギー・エージェンシーふくしまの運営(福島県受託事業)				継続事業	公益事業
	事業内容	「再生可能エネルギー先駆けの地」を目指して、再生可能エネルギー関連産業分野において企業数、雇用者数、生産額等を日本のトップクラスに押し上げるために、「エネルギー・エージェンシーふくしま」が核となってネットワークの構築、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開を総合的・一体的に支援する。					
	目標	再生可能エネルギー関連産業の集積・育成に向けた各種事業の実施					
	事業実績	<p>1 福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会の運営 907の企業・団体等(令和3年度末現在)からなる研究会の運営を通じ、企業間のネットワークを構築し、分科会(太陽光、風力、バイオマス、エネルギーネットワーク、水素)の開催等による情報共有、新規参入を図った。 ・研究会全体会:2回、企画運営委員会:1回 ・分科会:太陽光3回、風力3回、バイオマス3回、エネルギーネットワーク2回、水素3回</p> <p>2 再エネ関連産業新規参入企業の発掘 再生可能エネルギーに関する技術を有しているにも関わらず、そのポテンシャルに気づいていない企業の掘り起こしを実施した。令和3年度は7社を選定して継続的支援を行った。</p> <p>3 再エネ人材育成伴走支援 再エネ関連産業に参入するためには欠かせない人材育成を支援するため、県内企業6社に対してそれぞれが有する課題に応じた研修や技術指導について伴走支援を行った。</p> <p>4 再エネ事業化伴走支援 ・福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会の会員で構成される事業化ワーキンググループ(令和3年度は6グループ)を設置して、事業化に向けた取り組みを支援した。 ・更なる事業拡大を考えている企業を対象に、課題を整理するとともに市場ニーズの把握、ビジネスプランの策定・進捗管理、技術開発、製品化、販路拡大まで一体的に支援した。令和3年度は14社を選定してそれぞれの実態やニーズに応じた支援を実施した。 ・県が再エネの事業化に向けて実施した3種類の補助事業について、事業の進捗や補助金の執行状況の管理を行った。</p> <p>5 再エネ販路拡大支援(首都圏及び海外展示会出展) ・首都圏展示会は「第16回再生可能エネルギー世界展示会&フォーラム(1月26~28日)」と「第18回スマートエネルギーウィーク2022(3月16~18日)」に出展した。 ・海外展示会は、ドイツで開催された「HUSUM Wind 2021(9月14~17日)」に出展した。</p>					
	事業費	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22
(単位:千円)	—	77,904	81,242	74,889	108,318	—	—
2	事業名	第10回福島県再生可能エネルギー産業フェア(REIFふくしま2021)の開催(福島県受託事業)				継続事業	公益事業
	事業内容	本県再生可能エネルギー産業の集積・育成を図るため、県内企業はもとより国内外の再生可能エネルギー関連企業等の出展者に対して、情報の発信や商談・交流の場を提供するとともに、各種セミナーやビジネスマッチングを開催する。					
	目標	出展小間数:280小間 来場者数:7,000人					
	事業実績	当初は10月13~14日開催の予定であったが、新型コロナウイルスの感染状況を考慮して2月2~3日に延期した。しかしながら年が明けても感染状況が収束しなかったため、展示及び商談については止むなく中止とし、講演会やセミナーについては2月24日~3月31日の間オンラインによる配信を実施した。					
	事業費	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22
(単位:千円)	—	40,198	38,130	39,467	31,535	—	—

3	事業名	風力メンテナンス拠点化事業(福島県受託事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	本県に風力メンテナンス拠点を構築するために、風力発電事業者、風車メーカー、県内企業、関係機関が相互に連携して拠点化を推進する協議会を立ち上げるとともに、拠点化に向けたプロジェクトの検討・実施等を行う。						
	目標	令和3年度中に推進協議会を設立してプロジェクトの内容を検討する。						
	事業実績	風力メンテナンスの拠点化に向けて検討する協議会を計4回(拠点化検討協議会2回、推進協議会2回)開催した。また、拠点化に向けたプロジェクトとして人材育成のうち基礎教育の分野について関係機関と研修内容を検討し、テクノアカデミー浜の生徒及び一般社会人を対象とした基礎講座を開催したほか、国内の風力先進地の取り組み状況について調査を実施した。						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 —	H30決算 —	R1決算 —	R2決算 1,426	R3決算 5,943	R2/H22 —	R3/H22 —
4	事業名	被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業にかかるとプロジェクト支援業務(国立研究開発法人産業技術総合研究所受託事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	東日本大震災の被災地(本県15市町村)に所在する企業に対して、国立研究開発法人産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所が実施してきた技術支援に加え、被災地企業等がこれまでの成果である技術シーズを結集した、再生可能エネルギー関連製品の事業化を推進するに当たって必要となる、知的財産や標準化戦略などのアドバイスや事業化に向けた中長期的な事業計画の策定を支援する。						
	目標	再生可能エネルギー関連製品の技術開発、事業化の推進						
	事業実績	支援件数 元年度:コンソーシアム型7件、個別型7件 2年度:コンソーシアム型9件、個別型8件 3年度:コンソーシアム型10件、個別型3件						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 —	H30決算 6,922	R1決算 8,701	R2決算 12,399	R3決算 12,522	R2/H22 —	R3/H22 —
5	事業名	福島県海外連携交流事業(有望企業等招聘事業:再生可能エネルギー関連企業)(福島県受託事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	本県が連携覚書を締結している海外の企業等を招聘し、先進的な技術・製品の情報提供や企業間連携に向けたマッチングの機会を創出する。						
	目標	海外先進地の知見や技術の吸収及び福島発の技術・製品の輸出実現を支援						
	事業実績	令和3年度は新型コロナウイルスの影響で海外からの招聘ができなかったことから、これに代わる事業として海外企業を紹介する動画コンテンツの制作、動画コンテンツの字幕またはナレーションの日本語への翻訳、企業間マッチングの通訳を実施した。						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 —	H30決算 —	R1決算 —	R2決算 7,324	R3決算 1,406	R2/H22 —	R3/H22 —

6	事業名	風力発電の維持管理等の技術開発・人材育成拠点の形成にかかる海外のO&M改善技術に関する調査研究事業(国立研究開発法人産業技術総合研究所受託事業)				新規事業	公益事業	
	事業内容	海外風力発電に関するO&M改善技術、特に風車フィールド試験場や風洞試験場を活用して研究されている技術について調査を行い、必要に応じて関連する機関に対してヒアリングを実施する。						
	目標	海外の研究機関等の調査件数:10件						
	事業実績	海外の大学や研究機関等65カ所に対して、技術開発・人材育成拠点に関する実情についてヒアリングを含めた調査を実施した。						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22
	—	—	—	—	6,343	—	—	
7	事業名	競争的研究資金獲得支援事業				継続事業	公益事業	
	事業内容	新産業創出のため、産学官連携による研究開発推進を支援する。						
	目標	産学官連携による研究開発推進を支援することにより、新産業の創出を図る。						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22
		51,618	7,000	8,058	3,183	145	6.2%	0.3%

8	事業名	地域課題解決型起業支援事業補助金(福島県補助事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	「社会性」「事業性」「必要性」の観点を持って、地域の課題解決に資する社会的事業を支援するため、新たに起業する際に必要な経費の一部を助成する。また、専門的な知識やノウハウを持つ「起業サポーター」を助成対象者に派遣し、伴走支援を実施する。						
	目標	応募件数 40件、採択件数 30件						
	事業実績		R1年度	R2年度	R3年度			
		・応募件数	14件	18件	69件			
	・採択件数	10件	13件	33件				
	事業費	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22
	(単位:千円)	—	—	25,055	27,315	64,897	—	—
9	事業名	産業財産権出願経費等助成事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県内の中小企業者が、国内及び外国への産業財産権出願(特許、実用新案、意匠、商標)する際の経費の一部を助成する。						
	目標	知的財産を積極的に活用し、新たな産業や新事業の創出を図り、独自性のある製品・サービスの開発、ブランド化を促進すること						
	事業実績	ア 特許出願経費等助成事業						
		助成企業数	H22年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
		・特許権	—	16件	19件	16件	19件	
		・商標権	—	6件	7件	5件	2件	
	・意匠権	—	—	—	3件	2件		
	・実用新案権	—	1件	—	1件	1件		
	・先行技術調査	—	5件	—	—	—		
	合計	—	28件	26件	25件	24件		
	助成金額	—	4,070千円	3,795千円	3,282千円	3,711千円		
	イ 福島県中小企業外国出願支援事業							
	助成企業数	H22年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	・特許権	1件	3件	2件	5件	3件		
	・商標権	—	2件	3件	—	1件		
	・意匠権	—	—	—	—	—		
	合計	1件	5件	5件	5件	4件		
	助成金額	324千円	2,381千円	2,599千円	3,951千円	3,266千円		
	事業費	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22
	(単位:千円)	324	6,764	6,637	7,397	7,293	2283.0%	2250.9%

10	事業名	ふくしま産業応援ファンド事業・新製品・新技術開発促進事業(福島県補助事業)				継続事業	公益事業	
	事業内容	県内の中小企業の新製品・新技術及びその構想について、市場調査、事業可能性調査及び開発について支援することにより、新産業の創造、新規市場の開拓、未開拓市場への参入等を促進する。令和元年度より福島県補助金と一体でファンド事業を運用。 ※旧ファンドは平成30年度で事業を終了(公募は平成29年度で終了)。新たにファンド50.1億円を再造成して令和元年度から事業を開始。						
	目標	・中小企業者等が行う製品開発・事業化推進経費助成事業 事業化件数5件 ・中小企業育成支援事業に参加した者からの肯定的評価が90%以上						
	事業実績	【新ファンド事業】(製品開発、事業化推進経費助成事業)						
			R1年度	R2年度	R3年度			
		応募件数	17件	31件	22件			
		交付決定件数	9件	14件	8件			
	11,430千円	9,835千円	19,606千円					
事業化件数	2件	10件	5件					
	【旧製造業集積活用型事業】							
	H22年度	H30年度						
応募件数	38件	0件						
交付決定件数	9件	0件						
交付決定額	38,187千円	0千円						
事業化件数	0件	2件						
	【旧地域資源活用型事業】							
	H22年度	H30年度						
応募件数	48件	0件						
交付決定件数	9件	0件						
交付決定額	38,478千円	0千円						
事業化件数	4件	1件						
	【中小企業育成支援事業(旧ファンド事業を含む)】							
	H22年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度			
応募件数	6件	0件	2件	3件	6件			
交付決定件数	6件	0件	1件	3件	5件			
交付決定額	10,051千円	0千円	930千円	1495千円	4506千円			
肯定的評価	89.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
事業費	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22	
(単位:千円)	60,465	131,856	14,385	29,045	29,872	48.0%	49.4%	
11	事業名	コンサルティングサービス事業				継続事業	公益事業	
	事業内容	センター職員や窓口専門スタッフが、創業や経営の向上を目指す中小企業者からの相談に応じるとともに、必要に応じて、東北経済産業局実施の中小企業支援ネットワーク強化事業及び県の専門家活用経営支援事業により、登録専門家を派遣し、課題解決に向けた支援を実施する。						
	目標	相談企業の満足度、サービス実施後の状況を確認し、企業ニーズに沿った、より効果的な事業を推進						
	事業実績	H22年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
		相談件数	589件	780件	760件	737件	665件	676件
		専門家派遣件数	164回	229回	255回	255回	225回	149回
	専門家派遣実施企業からの							
肯定的評価	90.2%	94.0%	94.2%	94.6%	96.1%	100.0%		
事業費	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22	
(単位:千円)	70,617	12,547	12,452	12,463	11,924	17.6%	16.9%	

12	事業名	情報提供サービス事業					継続事業	公益事業
	事業内容	中小企業者の経営にとって有用な情報を、各種媒体により適時適切に提供する。						
	目標	引き続き有益な情報を適時・適切に提供していく。						
	事業実績		H22年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
		・県内中小企業DI調査	4回実施	4回実施	4回実施	4回実施	4回実施	4回実施
	・ホームページによる情報提供	111,651アクセス	981,786アクセス	940,079アクセス	626,134アクセス	74,983アクセス	70,471アクセス	
	・メールマガジン配信	46,611件	10,412件	9,490件	10,011件	10,672件	13,129件	
	・専門図書館閲覧サービス	延べ7,807名利用	震災のため休止	震災のため休止	震災のため休止	震災のため休止	震災のため休止	
事業費	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22	
(単位:千円)	364	378	382	421	406	115.7%	111.5%	
13	事業名	よろず支援拠点事業(東北経済産業局委託事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	「総合的・先進的アドバイス」、「支援チーム等編成支援」、「ワンストップサービス」の機能を持つよろず支援拠点を設置して、中小企業等が抱える経営上のあらゆる悩みの相談に対応する。						
	目標	支援を受けた者からの肯定的評価 90%以上						
	事業実績		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
		・支援を受けた者からの肯定的評価	88.8%	91.7%	92.5%	90.6%	90.0%	
	・(参考)相談対応件数	2,759件	3,106件	4,727件	5,493件	7,300件		
	・(参考)課題解決件数	38件	93件	134件	180件	296件		
事業費	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22	
(単位:千円)	—	67,643	65,875	69,479	59,699	—	—	

14	事業名	事業承継・引継ぎ支援事業(東北経済産業局委託事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	事業承継ニーズのある中小企業者の掘り起こしから、後継者不在中小企業者への事業引継ぎ支援、親族内承継に係る外部専門家等を活用した課題解決に向けた支援を行い、事業承継・引継ぎ支援をワンストップで実施する。						
	目標	相談企業数 320件						
	事業実績		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
		・新規相談企業数(親族承継)	—	—	—	—	107件	
	・新規相談企業数(第三者承継)	102件	227件	195件	278件	147件		
	・[参考]成約件数(親族承継)	—	—	—	—	20件		
	・[参考]成約件数(第三者承継)	2件	8件	12件	23件	18件		
	事業費	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22
	(単位:千円)	—	34,388	34,250	36,718	60,802	—	—
15	事業名	事業承継支援人材育成事業(福島県委託事業)					新規事業	公益事業
	事業内容	県内中小企業にとって身近な相談窓口である商工団体、金融機関等の中小企業支援担当者に事業承継の研修を実施することにより、相談対応ができる人材を育成し、支援体制の強化を図る。 また、税理士が事業承継の相談に積極的に関与できるようにするため、事業承継に実績のある税理士から知識やノウハウを伝授する税理士向け研修を実施する。						
	目標	—						
	事業実績	中小企業支援担当者育成研修会 1回開催 事業承継税制等支援者養成研修会 4回開催(福島、郡山、会津、いわき)						
	事業費	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22
	(単位:千円)	—	—	—	—	1,456	—	—
16	事業名	プロフェッショナル人材戦略拠点事業(福島県委託事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、地域金融機関や地元経済団体、民間人材紹介会社などと連携し、県内中小企業等のプロフェッショナル人材確保を支援する。						
	目標	相談件数 384件						
	事業実績		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
		・相談企業数	208社	314社	327社	389社	292社	
	・協議会開催回数	4回	4回	4回	4回	4回		
	・セミナー開催回数	1回	4回	2回	2回	4回		
	・セミナー参加人数	110名	156名	147名	119名	139名		
	事業費	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22
	(単位:千円)	—	37,516	41,032	66,992	61,684	—	—

17	事業名	中小企業再生支援協議会事業(東北経済産業局委託事業)				継続事業	公益事業
	事業内容	産業競争力強化法に基づき、認定支援機関が設置した中小企業再生支援協議会が、経営が悪化しつつある中小企業の経営改善への取り組みを支援するため、専門家による経営改善に関する相談に応じるとともに、専門家等により経営改善計画の策定を支援する。 ※中小企業再生支援協議会設置日:平成15年10月24日					
	目標	—					
	事業実績	H22年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	相談件数	20件	23件	27件	32件	63件	33件
再生計画策定完了件数		27件	18件	11件	45件	22件	
	※25決算額からは福島県産業復興相談センター事業を含む。						
事業費	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22
(単位:千円)	82,288	260,807	247,840	186,361	180,316	226.5%	219.1%
18	事業名	経営改善計画策定支援事業((独)中小企業基盤整備機構委託事業)				継続事業	公益事業
	事業内容	中小企業・小規模事業者の経営改善・事業再生を図るため、中小企業経営力強化支援法に基づく税理士、公認会計士等の認定支援機関が、事業者の依頼を受けて経営改善計画を策定した場合に、経営改善支援センターが策定に要した費用の一部を支援する。 ※経営改善支援センター設置日:平成25年2月27日					
	目標	—					
	事業実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	申請件数	142件	154件	76件	46件	62件	
交付件数	162件	256件	206件	139件	178件		
交付金額	30,466千円	47,011千円	43,491千円	29,948千円	36,153千円		
事業費	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22
(単位:千円)	—	64,288	61,040	48,669	55,194	—	—

19	事業名	福島県産業復興相談センター事業(東北経済産業局委託事業)				継続事業	公益事業	
	事業内容	東日本大震災及び原子力発電所事故により被災した県内中小企業等の事業再開や事業再生を支援するため、相談受付から各種アドバイス、事業計画策定、さらには福島県産業復興機構への既往債権買取要請等幅広く支援を行う。 ※産業復興相談センター設置日:平成23年11月30日						
	目標	—						
	事業実績		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
		相談実企業数	180先	59先	37先	60先	34先	
	相談延べ件数	244件	65件	38件	60件	34件		
	エグジット件数	1件	2件	8件	0件	6件		
	債権買取件数	2件	0件	0件	0件	0件		
	※決算額には中小企業再生支援協議会事業を含む。							
事業費	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22	
(単位:千円)	—	260,807	247,840	186,361	180,316	—	—	
20	事業名	中小企業再生支援利子補給助成事業((独)中小企業基盤整備機構利子補給金)				継続事業	公益事業	
	事業内容	東日本大震災及び原子力発電所の事故による被害を受けた中小企業等が福島県産業復興相談センターを活用して事業再生に取り組むにあたり、相談や調整を行っている間に旧債務の利子負担が累積し、再建が困難になることがないよう、相談センターに対する相談開始日から債権買取りを要請した日又は再生計画の策定若しくは事業計画の作成を完了した日までの期間に係る利子相当額を補填する。						
	目標	—						
	事業実績		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
		申請件数	13件	7件	3件	1件	1件	
	交付金額	29,130千円	17,369千円	17,581千円	7,822千円	7,303千円		
事業費	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22	
(単位:千円)	—	17,385	17,589	7,826	7,310	—	—	
21	事業名	機械貸与事業				継続事業	公益事業	
	事業内容	県内中小企業者等の経営基盤の強化を図るため、機械設備類の割賦販売及びリース取引を行う。						
	目標	貸与決定件数 30件						
	事業実績	(金額単位:千円)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
		申込(件)/金額	(27)360,671	(24)399,254	(23)293,166	(19)248,221	(20)390,045	(16)270,635
		決定(件)/金額	(21)258,300	(19)319,240	(15)158,330	(19)239,980	(16)216,590	(11)116,755
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	申込(件)/金額	(20)286,059	(22)278,042	(16)181,119	(11)105,950	(21)415,399	(8)66,522	
	決定(件)/金額	(16)196,907	(20)227,424	(15)156,407	(9)74,408	(14)204,260	(7)53,612	
事業費	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22	
(単位:千円)	45,570	13,586	20,354	11,890	15,194	26.1%	33.3%	

22	事業名	設備資金貸付事業				継続事業	公益事業
	事業内容	小規模企業者等に対して、創業及び経営基盤の強化に必要な設備を導入するための設備資金を無利子で貸し付ける。平成26年度で新規貸付は終了し、債権管理業務を行う。					
	目標	—					
	事業実績	(金額単位:千円)	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	
		申込(件)/金額	(23) 166,300	(10) 134,300	(13) 98,320	(9) 66,000	
決定(件)/金額		(16) 126,810	(8) 103,040	(11) 83,420	(8) 64,000		
		H24年度	H25年度	H26年度			
	申込(件)/金額	(12) 93,504	(15) 182,350	(12) 116,210			
	決定(件)/金額	(10) 78,994	(13) 162,350	(12) 116,210			
事業費	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22
(単位:千円)	4,911	3,848	3,843	3,844	3,843	78.3%	78.3%
23	事業名	設備貸与事業				継続事業	公益事業
	事業内容	小規模企業者等が創業及び付加価値の向上を図るために必要とする機械設備類の割賦販売及びリース取引を行う。平成26年度で新規貸与は終了し、債権管理業務を行う。					
	目標	—					
	事業実績	(金額単位:千円)	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	
		申込(件)/金額	(20) 422,421	(18) 218,385	(26) 353,616	(11) 94,187	
決定(件)/金額		(9) 95,930	(7) 46,560	(9) 86,860	(5) 41,750		
		H24年度	H25年度	H26年度			
	申込(件)/金額	(9) 117,427	(10) 67,294	(5) 132,185			
	決定(件)/金額	(7) 98,004	(6) 52,154	(2) 32,738			
事業費	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22
(単位:千円)	30,004	11,293	10,815	9,140	8,041	30.5%	26.8%

24	事業名	下請企業の振興に関する事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県内中小企業の取引先拡大を支援するため、県内外の企業訪問や各種アンケート調査により情報収集とあっせん紹介を行うとともに、受発注企業が一堂に会する商談会を開催する。 また、県内輸送用機械関連産業の振興を図るため、関連企業によるネットワークを形成し、展示会やセミナー等を開催し、販路拡大や技術力向上等を支援する。						
	目標	あっせん件数1,500件 あっせん成立件数93件						
	事業実績		H22年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
		あっせん紹介件数	970件	1,543件	1,678件	1,687件	974件	969件
		あっせん成立件数	67件	85件	99件	95件	104件	88件
	発注開拓企業数	265件	264件	316件	378件	394件	396件	
	商談会開催事業	2回	4回	4回	4回	2回	2回	
	輸送用機械関連展示会	4回	3回	3回	3回	2回	3回	
		(日産、ケーヒン、刈谷、日立オートモティブシステムズ)	(ダイハツ、マツダ、トヨタ)	(ホンダ、デンソー、刈谷)	(マレリ、SUBARU、トヨタ)	(マレリWEB、刈谷WEB)	(オティックス、日産、トヨタWEB)	
		R3年度は、コロナウイルスの感染拡大により、商談会の中止や開催方法変更、展示会現地開催中止等の影響があった。						
事業費	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22	
(単位:千円)	44,501	46,190	46,125	42,210	48,124	94.9%	108.1%	
25	事業名	上海拠点運營業務事業(福島県委託事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	県内企業のビジネスの支援、中国人観光客の誘致や県産品の販路拡大、さらには上海定期路線の再開要望等の事業を行う。						
	目標	本県観光資源、県産品及び投資環境の積極的PRを行うとともに、各関係者との連携を密にし、中国と本県とのビジネス交流の促進を図る。						
	事業実績	コロナウイルスの感染拡大により活動が制限される状況ではあったが、本県からの進出企業に対するマッチングや情報提供等の支援、観光誘客、県産品の販路開拓、さらには運休中である上海定期路線の再開要望など、各種事業を県と連携して実施した。 ・来訪者数 135名 ・便宜供与(仲介・斡旋等) 84件						
	事業費	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22
	(単位:千円)	70,424	36,483	32,135	24,098	28,203	34.2%	40.0%

26	事業名	被災中小企業施設・設備整備支援事業(東日本大震災)					継続事業	公益事業
	事業内容	東日本大震災により被害を受けた中小企業者等が、施設・設備を整備するために必要な長期・無利子の資金貸付を行う。						
	目標	—						
	事業実績	(金額単位:千円)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
		申込(件)/金額	(16)697,900	(9)814,400	(1)25,200	(5)660,100	(5)74,158	(3)154,100
	決定(件)/金額	(9)309,900	(5)425,900	(0)0	(2)41,000	(3)384,600	(2)126,200	
		R3年度						
	申込(件)/金額	(3)118,800						
	決定(件)/金額	(0) 0						
事業費	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22	
(単位:千円)	—	50,790	19,267	26,905	21,357	—	—	
27	事業名	被災中小企業施設・設備整備支援事業(令和元年台風19号等)					継続事業	公益事業
	事業内容	令和元年台風19号等により被害を受けた中小企業者等が、施設・設備を整備するために必要な長期・無利子の資金貸付を行う。						
	目標	—						
	事業実績	(金額単位:千円)	R2年度	R3年度				
		申込(件)/金額	(4) 53,800	(2) 77,400				
	決定(件)/金額	(4) 53,800	(0) 0					
事業費	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22	
(単位:千円)	—	—	—	12,033	6,044	—	—	

28	事業名	原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」事業					継続事業	公益事業
	事業内容	<p>1. 原子力発電所事故により、「特定区域」に事業所を有し、移転を余儀なくされた中小企業等に対し、県内の移転先において事業を継続・再開するために必要な資金を貸し付ける。(A資金)</p> <p>2. 原子力発電所事故により、「特定区域」に事業所を有し、区域解除後、当該区域にて事業を継続・再開する中小企業等に対して必要な資金を貸し付ける。(B資金)</p> <p>3. 被災12市町村に事業所を有し、「福島県原子力被災事業者事業再開等支援補助金」の交付を受けて、県内、県外において事業を再開・展開する中小企業等に対して必要な資金を貸し付ける。(C資金)</p>						
	目標	-						
	事業実績	区分/年度	H29金額(件数)	H30金額(件数)	R1金額(件数)	R2金額(件数)	R3金額(件数)	
		A資金						
	申込	99,440(7)	65,370(3)	10,000(1)	0(0)	0(0)		
	決定	3,000(1)	0(0)	5,000(1)	0(0)	0(0)		
	B資金							
	申込	322,830(15)	152,471(10)	70,000(3)	30,000(1)	0(0)		
	決定	111,300(7)	41,000(3)	40,000(2)	30,000(1)	0(0)		
	C資金							
	申込	79,099(13)	26,330(4)	10,500(1)	21,000(2)	20,000(2)		
	決定	59,887(9)	23,814(4)	10,500(1)	21,000(2)	10,000(1)		
	事業費	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22
	(単位:千円)	-	30,864	34,353	35,366	38,397	-	-
29	事業名	被災中小企業災害復旧資金利子補給助成事業((独)中小企業基盤整備機構利子補給金)					継続事業	公益事業
	事業内容	(株)日本政策金融公庫及び(株)商工組合中央金庫が行う「東日本大震災復興特別貸付」により借入を行う中小企業者のうち、地震・津波等により事業所が全壊又は流失した中小企業者や、「警戒区域」、「計画的避難区域」、又は「緊急時避難準備区域」として公示されたことがある区域内の中小企業者等を対象として、支払利子に係る助成を行う。						
	目標	-						
	事業実績		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
		交付決定件数	487件	458件	444件	290件	221件	116件
	交付金額	9,119千円	3,204千円	4,565千円	1,317千円	1,031千円	539千円	
	事業費	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22
	(単位:千円)	-	2,162	1,737	1,394	743	-	-

30	事業名	新型コロナウイルス対策利子補給支援事業(福島県委託事業)				継続事業	公益事業																																																														
	事業内容	福島県が創設した中小企業制度資金「新型コロナウイルス対策特別資金(実質無利子型)」の融資を受けた中小企業者を対象として、当初3年間の約定利子を補助する県の利子補給金について、交付申請書の受付や要件確認、書類審査等を実施する。																																																																			
	目標	—																																																																			
	事業実績	R2年度		R3年度																																																																	
	受付件数	13,126件		42,299件																																																																	
事業費	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22																																																														
(単位:千円)	—	—	—	40,936	64,889	—	—																																																														
31	事業名	自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金基金管理事業				継続事業	公益事業																																																														
	事業内容	原子力災害により甚大な被害を受けた避難指示区域等において、工場・店舗等を新增設する企業及び商業施設を整備する市町村、商工会・商工会議所等に対し、その経費の一部を補助することにより、企業の立地を円滑に進め、雇用創出及び産業集積を図り、今後の自立・帰還を加速させる。																																																																			
	目標	基金設置法人として適切な基金管理を行い、今後の自立・帰還を加速させるため、避難指示区域等を対象に工場等の新增設を行う企業を支援し雇用の創出及び産業集積を図るとともに、住民の帰還や産業立地を促進するため商業機能の回復を進める。																																																																			
	事業実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">区分</th> <th colspan="4">R3実績</th> <th colspan="4">累計(H28~R3)</th> </tr> <tr> <th>応募</th> <th>採択</th> <th>交付決定</th> <th>支払</th> <th>応募</th> <th>採択</th> <th>交付決定</th> <th>支払</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造・サービス業等立地支援事業</td> <td>30</td> <td>19</td> <td>22</td> <td>13</td> <td>273</td> <td>143</td> <td>98</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>商業施設等復興整備支援事業</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>サプライチェーン対策投資促進事業</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地域経済効果立地支援事業</td> <td>9</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>9</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39</td> <td>22</td> <td>25</td> <td>14</td> <td>291</td> <td>155</td> <td>108</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table>						区分	R3実績				累計(H28~R3)				応募	採択	交付決定	支払	応募	採択	交付決定	支払	製造・サービス業等立地支援事業	30	19	22	13	273	143	98	42	商業施設等復興整備支援事業	0	0	0	1	7	7	7	5	サプライチェーン対策投資促進事業	0	0	2	0	2	2	2	0	地域経済効果立地支援事業	9	3	1	0	9	3	1	0	合計	39	22	25	14	291	155	108	47
	区分	R3実績				累計(H28~R3)																																																															
応募		採択	交付決定	支払	応募	採択	交付決定		支払																																																												
製造・サービス業等立地支援事業		30	19	22	13	273	143	98	42																																																												
商業施設等復興整備支援事業	0	0	0	1	7	7	7	5																																																													
サプライチェーン対策投資促進事業	0	0	2	0	2	2	2	0																																																													
地域経済効果立地支援事業	9	3	1	0	9	3	1	0																																																													
合計	39	22	25	14	291	155	108	47																																																													
事業費	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22																																																														
(単位:千円)	—	71,852	92,995	137,676	126,210	—	—																																																														

事業名	商工業人材育成事業	継続事業	公益事業																																																																																																
事業内容	県内中小企業の経営革新やビジネスプラン作成等のスキルアップのため、経営者や現場の中核人材に必要な知識が学べる各種セミナーを開催する。																																																																																																		
目標	受講者からの肯定的評価 90%以上																																																																																																		
	<p>ア ふくしま企業塾(応援ファンド助成金、自己財源)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成30年度</th> <th>回数</th> <th>参加人数</th> <th>肯定的評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①新規事業計画作成セミナー</td> <td>5回 (5日間×1会場)</td> <td>8人</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>②管理者養成セミナー</td> <td>11回 (2日間×4コース)</td> <td>65人</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>③応援ファンド成果発表会</td> <td>1回</td> <td>83人</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>④製造中核人材育成セミナー</td> <td>36回</td> <td>延べ867人</td> <td>94.7%</td> </tr> <tr> <td>⑤トップセミナー</td> <td>1回</td> <td>250人</td> <td>97.6%</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 経営力育成講座(応援ファンド助成金、自己財源)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和元年度</th> <th>回数</th> <th>参加人数</th> <th>肯定的評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①組織活性化</td> <td>2回</td> <td>13人</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>②人事評価制度</td> <td>2回</td> <td>20人</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>③ITマーケティング</td> <td>2回</td> <td>18人</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>④ブランディング</td> <td>2回</td> <td>7人</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>⑤経営革新手法</td> <td>2回</td> <td>3人</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和2年度</th> <th>回数</th> <th>参加人数</th> <th>肯定的評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①組織活性化</td> <td>2回</td> <td>12人</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>②人事給与体系の構築</td> <td>2回</td> <td>16人</td> <td>93.3%</td> </tr> <tr> <td>③ITを活用した広告宣伝</td> <td>2回</td> <td>9人</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>④人材定着のための採用・育成</td> <td>2回</td> <td>14人</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>⑤中間管理職のレベルアップ講座</td> <td>2回</td> <td>12人</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和3年度</th> <th>回数</th> <th>参加人数</th> <th>肯定的評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①組織活性化</td> <td>2回</td> <td>9人</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>②人事給与体系の構築</td> <td>2回</td> <td>27人</td> <td>84.6%</td> </tr> <tr> <td>③人材定着のための採用・育成</td> <td>2回</td> <td>16人</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>④中間管理職のレベルアップ講座</td> <td>2回</td> <td>33人</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>⑤ITを活用した広告宣伝</td> <td>中止 (蔓延防止等重点措置期間のため)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			平成30年度	回数	参加人数	肯定的評価	①新規事業計画作成セミナー	5回 (5日間×1会場)	8人	100.0%	②管理者養成セミナー	11回 (2日間×4コース)	65人	100.0%	③応援ファンド成果発表会	1回	83人	100.0%	④製造中核人材育成セミナー	36回	延べ867人	94.7%	⑤トップセミナー	1回	250人	97.6%	令和元年度	回数	参加人数	肯定的評価	①組織活性化	2回	13人	100.0%	②人事評価制度	2回	20人	100.0%	③ITマーケティング	2回	18人	100.0%	④ブランディング	2回	7人	100.0%	⑤経営革新手法	2回	3人	100.0%	令和2年度	回数	参加人数	肯定的評価	①組織活性化	2回	12人	100.0%	②人事給与体系の構築	2回	16人	93.3%	③ITを活用した広告宣伝	2回	9人	100.0%	④人材定着のための採用・育成	2回	14人	100.0%	⑤中間管理職のレベルアップ講座	2回	12人	100.0%	令和3年度	回数	参加人数	肯定的評価	①組織活性化	2回	9人	100.0%	②人事給与体系の構築	2回	27人	84.6%	③人材定着のための採用・育成	2回	16人	100.0%	④中間管理職のレベルアップ講座	2回	33人	100.0%	⑤ITを活用した広告宣伝	中止 (蔓延防止等重点措置期間のため)		
平成30年度	回数	参加人数	肯定的評価																																																																																																
①新規事業計画作成セミナー	5回 (5日間×1会場)	8人	100.0%																																																																																																
②管理者養成セミナー	11回 (2日間×4コース)	65人	100.0%																																																																																																
③応援ファンド成果発表会	1回	83人	100.0%																																																																																																
④製造中核人材育成セミナー	36回	延べ867人	94.7%																																																																																																
⑤トップセミナー	1回	250人	97.6%																																																																																																
令和元年度	回数	参加人数	肯定的評価																																																																																																
①組織活性化	2回	13人	100.0%																																																																																																
②人事評価制度	2回	20人	100.0%																																																																																																
③ITマーケティング	2回	18人	100.0%																																																																																																
④ブランディング	2回	7人	100.0%																																																																																																
⑤経営革新手法	2回	3人	100.0%																																																																																																
令和2年度	回数	参加人数	肯定的評価																																																																																																
①組織活性化	2回	12人	100.0%																																																																																																
②人事給与体系の構築	2回	16人	93.3%																																																																																																
③ITを活用した広告宣伝	2回	9人	100.0%																																																																																																
④人材定着のための採用・育成	2回	14人	100.0%																																																																																																
⑤中間管理職のレベルアップ講座	2回	12人	100.0%																																																																																																
令和3年度	回数	参加人数	肯定的評価																																																																																																
①組織活性化	2回	9人	100.0%																																																																																																
②人事給与体系の構築	2回	27人	84.6%																																																																																																
③人材定着のための採用・育成	2回	16人	100.0%																																																																																																
④中間管理職のレベルアップ講座	2回	33人	100.0%																																																																																																
⑤ITを活用した広告宣伝	中止 (蔓延防止等重点措置期間のため)																																																																																																		

32 事業実績	ウ 経営実践セミナー（自己財源）							
	平成30年度	回数	参加人数	} 肯定的評価 99.1%				
	・ 製造業新入社員セミナー	1回	47名					
	・ 5 Sセミナー	1回	51名					
	・ 5 S実践工場見学	1回	15名					
	令和元年度	回数	参加人数	} 肯定的評価 97.7%				
	・ 製造業新入社員セミナー	1回	25名					
	・ 5 Sセミナー	1回	44名					
	・ 5 S実践工場見学	1回	21名					
	令和2年度	回数	参加人数	肯定的評価				
	・ 製造業若手社員教育	1回	19名	100.0%				
	・ 5 Sセミナー	中止	—	—				
	・ 5 S実践工場見学	中止	—	—				
	令和3年度	回数	参加人数	肯定的評価				
	・ 製造業若手社員教育	1回	23名	100.0%				
	・ 5 Sセミナー	1回	14名	92.9%				
	・ 5 S実践工場見学	中止	(コロナ感染拡大防止のため)					
	エ ICT活用セミナー（自己財源）							
	平成30年度	1回	16名	100.0%				
	令和元年度	1回	31名	86.2%				
令和2年度	1回	6名	100.0%					
令和3年度	1回	4名	100.0%					
オ 製造業中核人材セミナー(自己財源)								
平成30年度	回数	参加人数	肯定的評価					
製造業中核人材セミナー	36回	延べ867人	94.7%					
令和元年度	回数	参加人数	肯定的評価					
製造業中核人材セミナー	35回	延べ884人	92.1%					
令和2年度	回数	参加人数	肯定的評価					
製造業中核人材セミナー	29回	延べ471人	96.2%					
令和3年度	回数	参加人数	肯定的評価					
製造業中核人材セミナー	17回	延べ261人	94.2%					
事業費	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22	
(単位:千円)	10,814	11,321	8,753	7,265	7,647	67.2%	70.7%	

33	事業名	外国人材雇用相談窓口運営事業(福島県委託事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	外国人材雇用に関して県内事業所が抱える課題に対応する相談窓口の運営や、事業所の外国人材活用状況に合わせたセミナーの実施により、外国人材雇用に関する課題解決を支援した。						
	目標	-						
	事業実績		R2年度	R3年度				
		・相談件数	18回	18回				
	・セミナー開催回数	7回	3回					
	事業費	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22
	(単位:千円)	-	-	-	7,727	7,482	-	-
34	事業名	産業交流館管理運営事業					継続事業	公益事業
	事業内容	情報・技術・文化等の交流を促進することにより、県内の産業の振興及び地域経済の活性化を図るため、福島県産業交流館を運営管理する。						
	目標	施設稼働率 多目的展示ホール50.9% コンベンションホール74.4%						
	事業実績		H22年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
		利用件数(件)	1,701件	1,622件	1,571件	770件	394件	
	来館者数(千人)	751千人	521千人	540千人	66千人	54千人		
	施設稼働率(%)							
	・展示ホール	43.3%	50.3%	45.6%	15.0%	24.1%		
	・コンベンションホール	76.3%	72.6%	67.5%	44.0%	48.2%		
	・中会議室	84.7%	72.1%	68.5%	45.5%	42.4%		
	事業費	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22
	(単位:千円)	270,564	357,549	352,165	303,782	298,433	112.3%	110.3%

35	事業名	コラッセふくしま管理運営に関する業務					継続事業	公益事業
	事業内容	コラッセふくしま内の会議室等貸出業務 コラッセふくしまに入居する各団体の連携強化に関する業務 賑わいイベントの企画・実施管理業務						
	目標	施設稼働率 福島県中小企業振興館61.3% 福島市産業交流プラザ69.9%						
	事業実績	利用件数 (件)	H22年度 2,110件	H30年度 2,667件	R1年度 2,415件	R2年度 1,521件	R3年度 1,308件)
		うち、イベント系	90件	197件	184件	134件	101件	
	うち、会議系	1,310件	2,470件	2,231件	1,387件	1,207件		
	うち、その他	710件	0件	0件	0件	0件		
	賑わいイベント件数(件)	249件	213件	210件	98件	101件		
	施設稼働率(%)							
	・福島県中小企業振興館	55.9%	61.3%	58.9%	56.8%	32.3%	(40.2%) 工事除く	
	・福島市産業交流プラザ	63.6%	69.9%	69.4%	65.9%	49.5%	(54.0%) 工事除く	
	※事業費は県・市合計で記載。							
	事業費	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22
	(単位:千円)	89,865	104,194	108,864	104,455	110,317	116.2%	122.8%
5	事業名	福島県ハイテクプラザ(一部)の管理に関する業務					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県ハイテクプラザ内の会議室等貸出						
	目標							
	事業実績	・技術開発室開放	H22年度 2社2室	H30年度 4社8室	R1年度 4社8室	R2年度 4社7室	R3年度 6社10室	
		・施設設備貸出 (施設と設備は一体で使用するため、合わせて1件とカウント) ※H22は試験分析業務を含む	313件	305件	284件	231件	220件	
	事業費	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22
	(単位:千円)	9,802	2,916	3,149	3,044	4,121	31.1%	42.0%

4 付表3:経営状況

区 分		H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22
収 支 の 状 況	① 収入	1,467,857	1,787,586	1,680,940	2,265,372	2,285,069	154%	156%
	当期収入合計	1,467,857	1,787,586	1,680,940	2,265,372	2,285,069	154%	156%
	うち基本財産運用収入	37,058	16,717	16,409	16,300	15,632	44%	42%
	うち事業収入	592,985	408,280	371,167	208,153	145,632	35%	25%
	うち補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)	669,873	1,187,109	1,202,291	1,390,507	1,441,757	208%	215%
	うち借入金						-	-
	うち特定預金取崩						-	-
	うちその他	167,941	175,480	91,073	650,412	682,048	387%	406%
	前期繰越収支差額 ^{※1}						-	-
	② 支出	1,354,205	1,834,922	1,761,873	2,280,881	2,276,731	168%	168%
	うち人件費総額	407,715	689,566	686,910	680,190	685,080	167%	168%
	うち人件費総額管理費(除人件費)	15,394	10,385	9,264	9,483	11,645	62%	76%
	うち事業費(除人件費)	828,839	1,113,772	1,017,819	1,561,099	1,533,238	188%	185%
うちその他	102,257	21,199	47,880	30,109	46,768	29%	46%	
③ 当期収支差額 ^{※2}	113,652	-47,289	-47,868	-77,495	-101,428	-68%	-89%	
④ 次期繰越収支差額 ^{※1}						-	-	
財 産 の 状 況	① 資産	14,378,738	154,835,449	155,888,866	151,242,589	157,284,771	1052%	1094%
	流動資産	3,212,949	28,199,499	27,899,230	28,981,811	28,756,389	902%	895%
	固定資産	11,165,789	126,635,950	127,989,636	122,260,777	128,528,382	1095%	1151%
	② 負債	10,897,964	151,045,633	152,179,982	147,549,215	153,583,060	1354%	1409%
	流動負債	2,276,928	3,605,661	971,611	965,011	888,167	42%	39%
	うち借入金	2,095,910	3,371,803	722,666	702,500	623,496	34%	30%
	固定負債	8,621,036	147,439,972	151,208,371	146,584,204	152,694,893	1700%	1771%
	うち借入金	8,103,263	90,010,217	89,640,064	90,519,628	83,050,700	1117%	1025%
	③ 正味財産	3,480,774	3,789,817	3,708,884	3,693,374	3,701,711	106%	106%
	うち当期増減額	113,652	-47,336	-80,933	-15,510	8,338	-14%	7%

5 付表4:経営分析

区 分	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22
①公益事業比率	99.5%	99.9%	99.9%	100.0%	100.0%	100%	100%
支出額計	1,354,205	1,834,922	1,761,873	2,280,811	2,276,731	168%	168%
公益事業支出額	1,347,697	1,833,476	1,760,433	2,279,843	2,275,693	169%	169%
収益事業支出額	6,508	1,446	1,440	1,038	1,038	16%	16%
②直営事業比率	92.9%	97.0%	96.7%	97.1%	97.1%	105%	105%
支出額計	467,293	894,023	858,943	1,030,751	1,049,232	221%	225%
直営事業支出額	434,164	867,274	830,334	1,001,042	1,019,277	231%	235%
再委託事業支出額	33,129	26,749	28,609	29,709	29,955	90%	90%
③自主事業比率 (自主事業／支出額計)	65.5% (886,957/ 1,354,205)	51.3% (940,899/ 1,834,922)	51.2% (902,930/ 1,761,873)	54.8% (1,250,130/ 2,280,881)	53.9% 1,227,499 2,276,731	84%	82%
④施設等利用人数 (行政客体)	産業交流館 利用件数 1,701件 来館者数 751,213人 中小企業振興館 94,691人 市産業交流フ ラ ザ 72,535人	産業交流館 利用件数 1,622件 来館者数 520,754人 中小企業振興館 84,884人 市産業交流フ ラ ザ 39,106人	産業交流館 利用件数 1,571件 来館者数 540,130人 中小企業振興館 83,446人 市産業交流フ ラ ザ 42,224人	産業交流館 利用件数 770件 来館者数 65,738人 中小企業振興館 31,854人 市産業交流フ ラ ザ 15,841人	産業交流館 利用件数 394件 来館者数 54,101人 中小企業振興館 30,662人 市産業交流フ ラ ザ 22,569人	45.3%	23.2%
⑤施設等稼働率	43.3% コンベンションホール 76.3% 中会議室 84.7% 中小企業振興館 55.9% 市産業交流フ ラ ザ 63.6%	50.3% コンベンションホール 72.6% 中会議室 72.1% 中小企業振興館 58.9% 市産業交流フ ラ ザ 69.4%	45.6% コンベンションホール 67.5% 中会議室 68.5% 中小企業振興館 56.8% 市産業交流フ ラ ザ 65.9%	15.0% コンベンションホール 44.0% 中会議室 45.5% 中小企業振興館 39.0% 市産業交流フ ラ ザ 50.1%	24.1% コンベンションホール 48.2% 中会議室 42.4% 中小企業振興館 32.3% 市産業交流フ ラ ザ 49.5%	34.6%	55.7%
⑥補助金等(補助金・負担金・交付 金・委託料等)比率 (補助金等額／当期収入合計)	45.6% (669,872/ 1,467,857)	66.4% (1,187,109/ 1,787,586)	71.5% (1,202,291/ 1,680,940)	61.4% (1,390,507/ 2,265,371)	63.1% (1,441,757/ 2,285,069)	134.5%	138.3%
⑦流動比率 (流動資産／流動負債)	141.1% (3,212,949/ 2,276,928)	782.1% (28,199,499/ 3,605,661)	2871.4% (27,899,230/ 971,611)	3003.3% (28,981,811/ 965,011)	3237.7% (28,756,389/ 888,167)	2128.3%	2294.5%
⑧管理費比率 (管理費／支出額計)	3.3% (44,225/ 1,354,205)	2.4% (43,958/ 1,834,922)	2.4% (42,650/ 1,761,873)	1.9% (44,051/ 2,280,881)	2.1% (46,992/ 2,276,731)	59.1%	64.3%
⑨人件費比率 (人件費／支出額計)	30.1% (407,715/ 1,354,205)	37.6% (689,566/ 1,834,922)	39.0% (686,909/ 1,761,873)	29.8% (680,190/ 2,280,881)	30.1% (685,081/ 2,276,731)	99.1%	100.0%
⑩借入金比率 (借入金／資産)	70.9% (10,199,173/ 14,378,738)	60.3% (93,382,020/ 154,835,449)	58.0% (90,362,730/ 155,888,866)	60.3% (91,224,128/ 151,242,589)	53.2% (83,674,196/ 157,284,771)	85.0%	75.0%
⑪一人当たりの人件費 (人件費／総職員)	5,365千円 (407,715/76人)	5,033千円 (689,566/137人)	4,705千円 (686,909/146人)	5,076千円 (680,190/134人)	5,075千円 (685,081/135人)	94.6%	94.6%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入／総職員)	16,617千円 (1,262,858/76人)	11,645千円 (1,595,390/137人)	10,777千円 (1,573,459/146人)	11,930千円 (1,598,660/134人)	11,758千円 (1,587,389/135人)	71.8%	70.8%
⑬補助金等(補助金・負担金・交付 金・委託料等)に含まれる人件 費比率(人件費／補助金等)	45.6% (305,146/ 669,872)	58.5% (694,662/ 1,187,109)	50.4% (605,773/ 1,202,291)	40.9% (569,107/ 1,390,507)	42.3% (609,181/ 1,441,757)	89.8%	92.9%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費／事業収入)	18.3% (102,569/ 561,741)	21.7% (88,780/ 408,281)	21.9% (81,136/ 371,168)	36.8% (76,515/ 208,153)	52.1% (75,900/ 145,632)	201.3%	285.3%

5 付表4-2:経営分析

⑮長期借入金の状況		(令和3年決算の内訳)		(単位:千円)
借入先	金額	目的	返済予定	
	利率			
福島県	17,768	設備資金貸付事業資金(貸付原資)	半年賦償還最終償還日R4.12.20	
	無利子			
福島県	2,728	設備貸与事業資金(貸与設備の購入資)	半年賦償還最終償還日R4.12.20	
	無利子			
福島県	4,020,000	ふくしま産業応援ファンド事業資金基金	R10.9.24	
	無利子			
福島県	63,347,804	原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」事業(貸付原資322.4億円、事務費充当基金311億円)	R24.3.31	
	無利子			
福島県	3,784,000	被災中小企業施設・設備整備支援事業(事務費充当基金)	R18.10.21	
	無利子			
福島県	2,803,041	被災中小企業施設・設備整備支援事業資金(貸付原資)	R18.9.30	
	無利子			
福島県	4,365,855	被災中小企業施設・設備整備支援事業資金(貸付原資)	R23.11.20	
	無利子			
福島県	3,480,000	被災中小企業施設・設備整備支援事業(事務費充当基金)	R20.10.1	
	無利子			
福島県	1,250,000	令和元年台風第19号等に係る被災中小企業施設・設備整備支援事業資金(貸付原資)	R24.9.30	
	無利子			

6 付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分	H22末	H30末	R1末	R2末	R3末	R4(4/1)	R3/H22	R4/H22
役員 (監事含む)	常勤役員	3	3	3	3	3	100%	100%
	プロパー						-	-
	民間						-	-
	県OB	3	3	3	3	3	100%	100%
	県現職派遣						-	-
	その他						-	-
	非常勤役員	8	8	8	8	8	100%	100%
	民間	5	5	5	5	5	100%	100%
	県OB						-	-
	県現職	1	1	1	1	1	100%	100%
	その他	2	2	2	2	2	100%	100%
	合計	11	11	11	11	11	100%	100%
職員	常勤職員	32	36	33	34	34	106%	97%
	プロパー	19	22	22	22	22	116%	121%
	民間	1	8	5	6	6	600%	200%
	県OB	3	3	3	3	3	100%	100%
	県現職派遣	9	3	3	3	3	33%	33%
	その他		0	0	0	0	-	-
	非常勤職員	44	98	111	126	120	273%	264%
	嘱託員	39	95	108	95	96	246%	221%
	臨時職員	5	3	2	2	2	40%	40%
	人材派遣			1	16	13	-	-
	その他				13	9	-	-
	合計	76	134	144	160	154	203%	193%

2 職員の年齢構成 (令和4年7月1日現在)

(単位:人)

区分	~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~
管理職員	プロパー			2	4	3		
	民間							
	県OB							3
	県現職派遣					1	1	
	その他							
	合計	0	0	0	2	4	4	1
一般職員	プロパー	3	6	3	2			
	民間					1	1	
	県OB							
	県現職派遣	1						
	その他							
	合計	4	6	3	2	0	1	1
総計	4	6	3	4	4	5	2	3

7 付表6: 県の関与状況

区分	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4当初	R3/H22	R4/22	
財政的関与	①補助金等	457,354	639,640	632,058	830,639	906623	810601	198%	177%
	補助金	202,156	212,187	240,759	215,808	262948	279624	130%	138%
	負担金							-	-
	交付金							-	-
	委託料	91,091	270,017	227,429	315,611	334418	362669	367%	398%
	指定管理料	164,107	157,436	163,870	299,220	309257	168308	188%	103%
	②貸付金	1,358,763	92,094,020	89,701,730	90,553,128	83071196	83321196	6114%	6132%
	③損失補償額(契約額)	1,018,319	69,928	31,552	5,247	0		-	-
④債務保証額(契約額)							-	-	
人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	4	4	4	4	4	4	100%	100%
	常勤役員	3	3	3	3	3	3	100%	100%
	県OB	3	3	3	3	3	3	100%	100%
	県現職派遣							-	-
	上記以外の職員							-	-
	非常勤職員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	三役							-	-
	部局長							-	-
	県OB							-	-
	上記以外の職員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	⑥監事就任	0	0	0	0	0	0	-	-
	三役							-	-
	部局長							-	-
	上記以外の職員							-	-
	⑦評議員就任	1	1	1	1	1	0	100%	-
	部局長	1	1	1	1	1	0	100%	-
上記以外の職員							-	-	
⑧職員派遣	9	3	3	3	3	3	33%	33%	
管理職員	1	1	1	1	1	1	100%	100%	
一般職員	8	2	2	2	2	2	25%	25%	

8 別紙1

区分	名 称	R3決算額	
	補助等の目的	(単位:千円)	
補助金	福島県経営支援プラザ等運営事業費補助金 中小企業者に対する相談への対応や経営に関する情報の提供、人材育成及び交流活動の支援を行い、中小企業の振興、経営の安定及び活力ある経済社会の構築に寄与する。	106,829	
	福島県専門家活用経営支援事業補助金 県内中小企業者等が抱える様々な経営課題に対し、専門家等の適切な診断・助言を通じて、課題の迅速な解決を図ることにより、地域経済活性化を支援する。	4,982	
	小規模企業者等設備資金貸付事業運営費補助金 設備資金貸付事業を実施するために必要な事務費に対する補助	3,843	
	福島県下請中小企業振興事業費補助金 下請中小企業の経営基盤の強化の支援、下請取引のあっせん等の推進により、中小企業の振興、経営の安定及び活力ある経済社会の構築に寄与する。	36,720	
	福島県輸送用機械関連産業集積育成事業費補助金 輸送用機械関連企業の経営基盤の強化を支援し、取引のあっせん等を推進することにより、輸送用機械関連企業の振興、経営の安定及び活力ある経済社会の構築に寄与する。	1,223	
	福島県産業振興センター技術支援事業運営費補助金 技術支援部を円滑に運営するための事業費	24,320	
	特許出願経費等助成事業 県内中小企業者が自己の有する新技術等に関して、特許権、実用新案権、意匠権、及び商標権を国内出願する際に必要となる費用、及び先行技術調査に関する経費の一部を助成する。	4,009	
	新製品・新技術開発促進事業 県内中小企業者の新製品・新技術及びその構想について、研究開発・デザイン開発、事業可能性調査及び市場調査にかかる費用の一部を助成する。	14,538	
	福島県産業交流館利用料金免除に係る補助金 原子力災害により避難指示区域等とされた市町村等が利用する際に、産業交流館の利用料金を免除する。	1,587	
	地域課題解決型起業支援事業 「社会性」「事業性」「必要性」の観点を持って、地域の課題解決に資する社会的事業を新たに起業する方及びSociety5.0関連業種等の付加価値の高い産業分野で第二創業する方を対象に、起業に係る経費の一部を助成する。また、補助対象者に対して、起業サポーターによる事業計画のブラッシュアップや、創業後の経営課題に対するコンサルティングなどの伴走支援を行う。	64,897	
	補助金額合計		262,948
	負担金		

交付金		
委託料	上海拠点運営事業費委託	
	上海事務所の管理運営業務	28,145
	中国・香港市場旅行商品造成支援事業	
	中国及び香港からの誘客拡大・旅行商品の造成を促進するため、旅行商品を開発・企画する旅行エージェント等に対する支援を行う。	0
	地域中核企業等育成事業	
	地域経済を牽引する地域中核企業の育成を行い産業の活性化を図るため、産業振興アドバイザー派遣による生産改善活動のための支援を行うとともに、地域中核企業と県内企業との取引拡大を図るための商談会等を開催する。また、県内主要産業である自動車関連産業における次世代自動車技術に対応していくためのセミナーや特定メーカーとの展示商談会を開催する。	10,664
	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	
	「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、地域金融機関や地元経済団体、民間人材紹介会社などと連携し、県内中小企業等のプロフェッショナル人材確保を支援する。	66,370
	事業承継支援人材育成事業	
	県内中小企業にとって身近な相談窓口である商工団体、金融機関等の中小企業支援担当者に事業承継の研修を実施することにより、相談対応ができる人材を育成し、支援体制の強化を図る。また、税理士が事業承継の相談に積極的に関与できるようにするため、事業承継に実績のある税理士から知識やノウハウを伝授する税理士向け研修を実施する。	1,588
	福島県再生可能エネルギー関連産業育成・集積支援委託業務事業	
	再生可能エネルギー関連産業の推進母体として「エネルギー・エージェンシーふくしま」を運営し、県内企業の新技術・ビジネスモデルの創出、拡大等の促進を図るための取組を進めるとともに、県内企業のネットワーク構築、取引拡大を一体的に支援する。	113,259
	ふくしま再生可能エネルギー産業フェア運営業務	
	再生可能エネルギー関連産業の集積を図るため、「ふくしま復興・再生可能エネルギー産業フェア」を開催する。	31,511
	福島県海外連携交流事業(有望企業等招聘事業:再生エネルギー関連企業)	
再生可能エネルギー関連企業の育成・集積を推進するためには、海外先進地から知見や技術を取り入れた県内企業による新規参入や、福島発の技術・製品の輸出等を実現させることが必要不可欠である。本県が再生可能エネルギー関連産業分野で連携覚書を締結している海外の企業等を本県に招聘し、先進的な技術・製品の情報を県内企業に提供するとともに、企業間連携創出に向けたマッチングの機会を提供する。	1,408	
福島県風力メンテナンス拠点化事業委託業務		
再生可能エネルギーの中でも特に風力発電の拡大が見込まれ、機器の維持・管理の重要性が増してきていることから、国内外のメンテナンス拠点を構築するために、風力発電事業者・県内企業・関係機関が相互に連携して拠点化を推進する協議会を開催する。	6,441	
外国人材雇用相談窓口運営事業		
外国人材雇用に関して県内事務所が抱える課題に対応する相談窓口の運営や、事業所の外国人材活用状況に合わせたセミナー実施により、外国人材雇用に関する課題解決を支援する。	7,833	
新型コロナウイルス対策利子補給支援事業		
県が創設した中小企業制度資金「新型コロナウイルス対策特別資金(実質無利子型)」の融資を受けた中小企業者を対象として、当初3年間の約定利子を補助する県の利子補給金について、交付申請書の受付や要件確認、書類審査等を実施する。	67,199	
委託料額合計	334,418	

指定管理料	福島県産業交流館の管理に関する平成30年度協定 指定管理者として福島県産業交流館の管理運営業務	86,878	
	福島県ハイテクプラザ(一部)の管理に関する平成28年度協定 県の指定管理者制度管理運営業務	3,460	
	福島県中小企業館(起業支援室を除く)の管理に関する平成30年度協定 コラッセふくしま会議室管理運営業務	218,919	
	指定管理合計	309,257	
	貸付金	小規模企業者等設備導入資金貸付金 設備資金貸付事業資金	17,768
		小規模企業者等設備導入資金貸付金 設備貸与事業資金	2,728
ふくしま産業応援ファンド事業貸付金 ふくしま産業応援ファンド事業資金		4,020,000	
原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付金 原子力発電所事故により移転等を行った事業者等への資金貸付原資及び事務費充当基金		63,347,804	
被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金 東日本大震災にて被災した中小企業者等への施設・設備の整備にかかる資金貸付原資及び事務費充当基金		14,432,896	
令和元年台風第19号等に係る被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金 令和元年台風第19号等にて被災した中小企業者等への施設・設備の整備にかかる資金貸付原資		1,250,000	
貸付金合計		83,071,196	
損失補償額		なし	
		損失補償額合計	0
債務保証額		なし	
		債務保証額合計	0

9 別紙2 役員の状況

令和4年6月末現在

区分	定数	氏名	常勤・非常勤の別	職名	当初就任日
					現任期満了日
理事長	1名	松崎 浩司	常勤	元農林水産部長	R3.4.1 令和5年度に関する定時評議員会の終結のとき
専務理事	1名	野地 誠	常勤	元文化スポーツ局長	R3.4.1 令和5年度に関する定時評議員会の終結のとき
理事	5名以上10名以内 (理事長、専務理事を含む)	橋本 武士	常勤	元生活環境部環境回復推進監兼次長(環境保全担当)	R3.4.1 令和5年度に関する定時評議員会の終結のとき
		安達 和久	非常勤	福島県商工会議所連合会 常任幹事	R4.6.27 令和5年度に関する定時評議員会の終結のとき
		石本 健	非常勤	福島県商工会連合会 専務理事	R1.6.7 令和5年度に関する定時評議員会の終結のとき
		金成 孝典	非常勤	福島県中小企業団体中央会 副会長兼専務理事	R2.6.29 令和5年度に関する定時評議員会の終結のとき
		小松 信之	非常勤	福島県市長会常務理事 兼事務局長	H26.4.23 令和5年度に関する定時評議員会の終結のとき
		中野 香里	非常勤	福島県商工労働部政策監	R3.5.20 令和5年度に関する定時評議員会の終結のとき
		安田 清敏	非常勤	福島県町村会常務理事 兼事務局長	H24.5.14 令和5年度に関する定時評議員会の終結のとき
監事	2名以内	花谷 智隆	非常勤	(株)商工組合中央金庫 福島支店長	R2.10.28 令和5年度に関する定時評議員会の終結のとき
		樋口 郁雄	非常勤	福島県信用金庫協会会長	H28.6.27 令和5年度に関する定時評議員会の終結のとき